



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア  
コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己  
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5958-1031

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,180	16.1	1,080	31.3	1,121	20.7	867	93.6
2022年3月期	4,461	0.7	823	21.1	929	24.7	448	28.1

(注) 包括利益 2023年3月期 784百万円 (433.1%) 2022年3月期 147百万円 (84.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	52.08		8.1	8.0	20.9
2022年3月期	24.40		3.9	7.2	18.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,828	9,707	65.2	625.63
2022年3月期	13,172	11,720	88.7	634.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,668百万円 2022年3月期 11,678百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,266	2,861	601	5,704
2022年3月期	1,149	367		6,690

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		16.00	16.00	247	30.7	2.5
2024年3月期(予想)								

(注) 2024年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	15.8	1,200	11.0	1,200	7.0	900	3.7	58.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,392,724 株	2022年3月期	18,392,724 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,939,433 株	2022年3月期	133 株
期中平均株式数	2023年3月期	16,662,844 株	2022年3月期	18,374,344 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,043	16.5	1,143	28.3	1,093	6.9	845	62.7
2022年3月期	4,330	4.1	890	20.4	1,023	25.4	519	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	50.75	
2022年3月期	28.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,779	9,704	65.4	625.44
2022年3月期	13,150	11,739	88.9	635.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,665百万円 2022年3月期 11,696百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和などにより社会活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の兆しが見え始めました。一方で、世界的な金融引締めや為替相場の変動、エネルギー価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高で100億円、営業利益30億円の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、(i) 既存フロービジネスの売上増大 (ii) 「AmiVoice® Cloud Platform (ACP: アミボイスエンジンのクラウド利用のプラットフォーム)」と「AmiVoice® Cloud Service (ACS: アミボイスのクラウドアプリ/サービス)」のサブスクリプションユーザーの増大 (iii) 顧客のDXを促進するスピーチDXのプラットフォーム「AmiVoice® DX Platform (ADP)」の市場導入を進めました。

その結果、各企業におけるDX推進のニーズに対してAI音声認識AmiVoice®の需要が増大しユーザー数が増加したことにより、特にCTI事業部及びVoXT事業部が増収増益となり売上高、営業利益、経常利益において過去最高を達成いたしました。

売上高に関しましては、BSR1 (第一の成長エンジン) において、CTI事業部及びVoXT事業部の増収により前年同期比15.5%増となりました。また、BSR2 (第二の成長エンジン) において、ビジネス開発センターが増収し、前年同期比で19.9%増となりました。よって、当社グループ全体で、前年同期比16.1%増収し過去最高の売上高となりました。

営業利益につきましては、BSR1 (第一の成長エンジン) において、CTI事業部及びVoXT事業部の増益により、前年同期比25.4%の増益となりました。また、BSR2 (第二の成長エンジン) において、ビジネス開発センターが増益し、前年同期比で赤字幅が縮小いたしました。よって、当社グループ全体で、前年同期比31.3%と大幅な増益となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益等により前年同期比20.7%増益し過去最高益となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比93.6%と大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,180百万円 (前年同期は売上高4,461百万円)、営業利益1,080百万円 (前年同期は営業利益823百万円)、経常利益1,121百万円 (前年同期は経常利益929百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益867百万円 (前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益448百万円) となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

#### BSR1の状況 (連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR1 (第一の成長エンジン)	4,531百万円	15.5%増	1,154百万円	25.4%増

#### ①CTI事業部 (BSR1)

SCSK株式会社、三井情報株式会社、株式会社野村総合研究所などの販売パートナー、りらいあコミュニケーションズ株式会社、トランスコスモス株式会社などの開発パートナー/エンドユーザー企業の活発な活動により、コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」のビジネスが好調に推移し増収増益となりました。

ストック比率: 前期末67.2%→今期末66.3%

ライセンス数 (累計): 前期末56,120→今期末66,730

#### ②VoXT事業部 (BSR1)

AI音声認識AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要の増大により、ユーザー数が増加し増収増益となりました。

また、音声認識辞書をお客様ごとにチューニングするオプションサービス「AmiVoice® ScribeAssist チューニングプラン」や、地方自治体における行政機関専用のコンピュータネットワークである「LGWAN」に対応した、AI音声認識文字起こしサービス「ProVoXT for LGWAN」の提供を開始し地方自治体とのトライアルや提案を進めました。

ストック比率: 前期末79.2%→今期末91.6%

導入施設数 (自治体・民間: 累計): 前期末1,082→今期末1,416

#### ③医療事業部 (BSR1)

2024年4月から開始される「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それに伴い、病院における医師に加え看護師、医療従事者の長時間労働の削減や生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや、医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス

「AmiVoice® iNote」の提案を進めました。また、新製品として医療分野向けアプリケーション“声キーボード”「AmiVoice® VK-MED」及び、“声マウス”「AmiVoice® VM-MED」をリリースし、トライアルや提案を始めました。

一方で、病院やクリニックの一部の医師や看護師に対しての製品提案から、病院やクリニック全体に対する上記課題解決のソリューション提案への転換が遅れたこともあり、減収減益となりました。

ストック比率：前期末26.9%→今期末32.0%

ライセンス数（累計）：前期末46,217→今期末49,398

#### ④SDX事業部（旧STF事業部）（BSR1）

顧客のDX化を促進するスピーチDXのプラットフォーム「AmiVoice® DX Platform (ADP)」の市場導入として、キーボードやマウス操作の効率化に資するアプリケーション“声キーボード”「AmiVoice® VK」及び、“声マウス”「AmiVoice® VM」シリーズを医療、官公庁、一般企業向けへリリースを開始しました。

また、AI音声認識AmiVoice®のAPIなどを提供するボイスタックプラットフォーム（ACPを含むアミボイスエンジン・プラットフォーム）の利用企業数及び利用時間数が堅調に増加しました。

よって、増収するとともに前期の赤字から黒字へと転換いたしました。

ストック比率：前期末70.4%→今期末70.8%

API関連ユーザー数（累計）：前期末1,872→今期末2,870

#### BSR2の状況（連結調整前）

	売上高	（前年同期比）	営業利益	（前年同期比）
BSR2（第二の成長エンジン）	681百万円	19.9%増	△82百万円	—

#### ⑤海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

ビジネス開発センターは、2024年4月から適用される建設業における残業規制に対するDX化による生産性向上へのニーズの高まりにより、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」のユーザー数を増加させ、増収増益となりました。

ライセンス数（累計）：前期末33,682→今期末44,162

海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を縮小させました。

#### ⑥連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めたものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響を受け、ほぼ前年同期並みの売上高と営業損失となりました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進め増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。これは主に金銭の信託が200百万円増加したものの、現金及び預金が534百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は5,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,823百万円増加いたしました。これは主に金銭の信託が956百万円、投資有価証券が595百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は14,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,655百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が768百万円、売上に関する前受金が253百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,660百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した2,680百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,668百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,012百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益867百万円を計上したものの、自己株式の増加により2,790百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%（前連結会計年度末は88.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	1,149	1,266
投資活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	△367	△2,861
財務活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	-	601
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	834	△985

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ985百万円減少し、5,704百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、獲得した資金は1,266百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,155百万円を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は2,861百万円となりました。これは定期預金の預入による支出2,300百万円、定期預金の払戻による収入1,600百万円、金銭の信託の取得による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出846百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、獲得した資金は601百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入4,000百万円、長期借入金の返済による支出551百万円、自己株式の取得による支出2,848百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

音声認識市場は、2021年度から2026年度のCAGRは23.6%との市場予測<sup>注1)</sup>にもあるように、当社グループは2026年3月期において売上高で100億円（2023年3月期比1.93倍）、営業利益で30億円を目標値としております。

これから、経済活動の本格化につれ人手不足が顕在化するとともに生産性向上が叫ばれ、DX化やAIの利用がより活発化してまいります。ここで、DX化にはマウスやキーボード操作が重要になりますが、その効率や効果を高めるのが音声認識です。また、現在注目を浴びている生成AI「Chat GPT<sup>注2)</sup>」などは人がうまく使えば効果を発揮する副操縦士であり、そのための手段としても音声認識が必要となります。これは、まさに当社が掲げている「AISH (AI Super Humanization)」のAIが人を助け、また、人がAIを使って能力を高めていくことそのものです。

このような中で、当社は、AI音声認識AmiVoice®の技術力や実績に基づき、各種の領域特化Amiボイスエンジンの利用、コールセンター業務や営業業務の支援、文字起こし業務支援、DX化支援などの既存ビジネスを更なる進化によりプラットフォームビジネス化し、ユーザーの増大を図るとともに、当社の音声認識分野での大規模言語モデル適用の先行体験、蓄積データやノウハウなどを活用した当社ならではのGPTビジネスを市場導入することで目標を達成してまいります。

2024年3月期においては、BSR展開期最終年度で伸長させた既存のフロー&ストックビジネスを土台に、展開中のAmiボイスエンジン・プラットフォーム（ACP含む）に加え、上記の各種プラットフォームを市場へ導入することでBSR拡大期初年度の役割を果たしてまいります。

これらによって2024年3月期につきましては、売上高は6,000百万円（前期比15.8%増）、営業利益は1,200百万円（前期比11.0%増）、経常利益は1,200百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（前期比3.7%増）を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

注1) 出典:ITR「ITR Market View:AI市場2022」

※ベンダー売上金額を対象とし、3月期ベースで換算。2022年後以降は予測値。

注2) 大規模言語モデルを巧みに使い質問に対して人のような回答を返す仕組み。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、当社の事業拡大に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を勘案し、配当性向30%（1株当たり当期純利益の30%を1株当たりの配当金とする）を基準として、株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。

また、自己株式の取得につきましては、株主還元および資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。

このような方針のもと、2023年3月期については、配当性向30%を基準とし当社普通株式1株につき16円（連結配当性向30.7%）とさせていただきます。

2024年3月期の年間配当金予想につきましては、配当性向30%を基準とし配当をする予定であるものの、その具体的な金額は未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,290,347	7,755,655
受取手形及び売掛金	983,064	945,464
金銭の信託	-	200,000
電子記録債権	8,404	21,597
商品及び製品	94,748	66,250
仕掛品	3,957	6,648
原材料及び貯蔵品	47,897	50,952
未収入金	27,299	16,901
預け金	-	48,989
その他	348,000	522,516
貸倒引当金	△2,019	△671
流動資産合計	9,801,699	9,634,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,006	248,597
減価償却累計額	△43,454	△60,841
建物（純額）	205,552	187,756
その他	315,417	377,515
減価償却累計額	△235,074	△273,764
減損損失累計額	△12,604	△13,134
その他（純額）	67,739	90,616
有形固定資産合計	273,291	278,372
無形固定資産		
ソフトウェア	517,931	549,512
ソフトウェア仮勘定	40,999	81,210
その他	115	115
無形固定資産合計	559,047	630,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,002	2,105,488
敷金及び保証金	207,204	205,405
長期前払費用	515,817	476,969
金銭の信託	-	956,950
繰延税金資産	26,254	218,953
その他	291,650	333,461
貸倒引当金	△12,355	△12,355
投資その他の資産合計	2,538,573	4,284,873
固定資産合計	3,370,912	5,194,084
資産合計	13,172,611	14,828,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,849	66,761
未払金	83,065	117,435
未払法人税等	287,749	217,873
前受金	774,472	1,027,918
1年内返済予定の長期借入金	-	768,480
賞与引当金	-	25,081
その他	133,650	139,178
流動負債合計	1,354,787	2,362,729
固定負債		
長期借入金	-	2,680,160
資産除去債務	77,551	77,710
債務保証損失引当金	19,500	-
固定負債合計	97,051	2,757,870
負債合計	1,451,839	5,120,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	6,077,681	5,727,668
利益剰余金	△1,052,830	161,689
自己株式	△226	△2,791,137
株主資本合計	11,954,940	10,028,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△282,076	△364,982
為替換算調整勘定	5,387	4,494
その他の包括利益累計額合計	△276,689	△360,487
新株予約権	42,521	39,743
純資産合計	11,720,772	9,707,792
負債純資産合計	13,172,611	14,828,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,461,103	5,180,063
売上原価	1,114,869	1,318,440
売上総利益	3,346,233	3,861,622
販売費及び一般管理費	2,523,023	2,780,866
営業利益	823,210	1,080,756
営業外収益		
受取利息	8,277	4,674
受取配当金	25,756	19,613
為替差益	52,427	11,434
投資事業組合運用益	26,260	16,038
持分法による投資利益	2,085	-
雑収入	5,357	3,954
営業外収益合計	120,166	55,717
営業外費用		
支払利息	-	6,815
貸倒引当金繰入額	12,355	-
支払手数料	-	5,296
雑損失	1,406	2,723
営業外費用合計	13,761	14,835
経常利益	929,614	1,121,637
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,277
新株予約権戻入益	2,525	2,424
債務保証損失引当金戻入額	5,500	19,500
特別利益合計	8,025	35,201
特別損失		
固定資産除却損	1,412	902
減損損失	7,624	-
投資有価証券評価損	208,979	-
投資有価証券売却損	1,589	-
関係会社清算損	-	37
特別損失合計	219,607	940
税金等調整前当期純利益	718,032	1,155,898
法人税、住民税及び事業税	274,407	319,717
法人税等調整額	△4,693	△31,618
法人税等合計	269,714	288,098
当期純利益	448,318	867,799
親会社株主に帰属する当期純利益	448,318	867,799

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	448,318	867,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301,103	△82,905
為替換算調整勘定	△2,451	△892
持分法適用会社に対する持分相当額	2,308	-
その他の包括利益合計	△301,247	△83,798
包括利益	147,071	784,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,071	784,001

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,906,795	6,054,161	△1,501,149	△226	11,459,582
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	23,520	23,520			47,040
親会社株主に帰属する当期純利益			448,318		448,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23,520	23,520	448,318	-	495,358
当期末残高	6,930,315	6,077,681	△1,052,830	△226	11,954,940

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,027	5,530	24,558	39,387	11,523,528
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					47,040
親会社株主に帰属する当期純利益					448,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△301,103	△143	△301,247	3,133	△298,114
当期変動額合計	△301,103	△143	△301,247	3,133	197,244
当期末残高	△282,076	5,387	△276,689	42,521	11,720,772

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,930,315	6,077,681	△1,052,830	△226	11,954,940
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		△3,908		51,488	47,580
欠損填補		△346,720	346,720		-
親会社株主に帰属する当期純利益			867,799		867,799
自己株式の取得				△2,843,064	△2,843,064
自己株式の処分		615		664	1,280
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△350,013	1,214,520	△2,790,911	△1,926,404
当期末残高	6,930,315	5,727,668	161,689	△2,791,137	10,028,536

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△282,076	5,387	△276,689	42,521	11,720,772
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					47,580
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					867,799
自己株式の取得					△2,843,064
自己株式の処分					1,280
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82,905	△892	△83,798	△2,777	△86,575
当期変動額合計	△82,905	△892	△83,798	△2,777	△2,012,980
当期末残高	△364,982	4,494	△360,487	39,743	9,707,792

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	718,032	1,155,898
減価償却費	290,797	353,317
減損損失	7,624	-
株式報酬費用	27,893	29,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,906	△1,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	25,081
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	△19,500
固定資産除却損	1,412	902
支払手数料	-	5,296
受取利息及び受取配当金	△34,034	△24,288
支払利息	-	6,974
為替差損益 (△は益)	△53,736	△6,426
持分法による投資損益 (△は益)	△2,085	-
新株予約権戻入益	△2,525	△2,424
投資事業組合運用損益 (△は益)	△26,260	△16,038
投資有価証券評価損益 (△は益)	208,979	-
売上債権の増減額 (△は増加)	59,809	24,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,475	22,750
前払費用の増減額 (△は増加)	△167,945	△165,582
前受金の増減額 (△は減少)	212,812	253,445
その他	△61,825	△20,154
小計	1,149,881	1,622,220
利息及び配当金の受取額	34,436	22,148
利息の支払額	-	△6,490
法人税等の支払額	△50,029	△371,086
法人税等の還付額	15,256	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,544	1,266,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,600,006	△2,300,008
定期預金の払戻による収入	1,600,005	1,600,006
関係会社株式の売却による収入	-	14,803
有形固定資産の取得による支出	△27,468	△11,760
無形固定資産の取得による支出	△339,038	△361,197
投資有価証券の取得による支出	-	△846,384
投資有価証券の売却による収入	-	43,077
金銭の信託の取得による支出	-	△1,000,000
出資金の分配による収入	34,320	46,320
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15,888	3,101
敷金及び保証金の差入による支出	△644	△570
敷金及び保証金の回収による収入	380	320
保険積立金の積立による支出	△55,770	△53,272
保険積立金の払戻による収入	4,692	4,102
その他	△114	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,756	△2,861,462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△551,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	926
自己株式の取得による支出	-	△2,848,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	601,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,636	7,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	834,424	△985,703
現金及び現金同等物の期首残高	5,855,916	6,690,340
現金及び現金同等物の期末残高	6,690,340	5,704,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 634円94銭	1株当たり純資産額 625円63銭
1株当たり当期純利益 24円40銭	1株当たり当期純利益 52円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,720,772	9,707,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	42,521	39,743
(うち新株予約権)(千円)	(42,521)	(39,743)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,678,251	9,668,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,392,591	15,453,291

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	448,318	867,799
(算定上の基礎)		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	448,318	867,799
普通株式の期中平均株式数(株)	18,374,344	16,662,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第5回新株予約権の数 842個 (普通株式 84,200株)	第5回新株予約権の数 787個 (普通株式 78,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。